



# 市民ネットワーク北海道

発行/市民ネットワーク北海道 〒060-0041 札幌市中央区大通東2丁目15-1 TEL 011-219-0112 FAX 011-219-0113 ホームページ <http://snet21.jp/>

本間真二郎さん(小児科医)を講師にワクチン学習会を開催。(17年9月、白石区民ホールにて)



2016年4月から日本脳炎ワクチン、10月にはB型肝炎ワクチンが定期接種となりました。定期接種と任意接種を下記の別表通りに行うと、その回数は、1歳までに15回以上、7歳までに40回以上にもなります。予防接種は、感染症の予防に有効とされていますが、一方で重篤な副作用が報告されています。子どもたちをワクチン被害から守るためには、副作用などの情報が十分に周知されるべきです。

## 本当に必要？ 予防接種を考える

7歳までに  
40回

### 予防接種は義務ではありません

「定期接種は、絶対に受けなければならないのか」など多くの人が、予防接種は義務と誤解しています。市町村が勧奨する定期接種は、一定期間無料で受けられるものです。任意接種は、個人が医療機関等で任

意で受けるもので、費用は基本的に個人負担です。予防接種法では、接種を強制や義務としていません。

### 感染症とワクチン

上下水道の普及など公衆衛生の向上や栄養状態の改善等により、現在の日本の生活環境では、ワクチンの対象となる感染症の重症化はほとんどないといわれています。しかし、北海道では、日本脳炎は40年間発症がなく、媒介する蚊(ユガタアカイエカ)が生息していないにもかかわらず定期接種化されました。B型肝炎については、出生時の母子感染は1986年以降の予防事業により、ほぼ100%防止されています。現在、ジフテリア、ポリオの発症はほとんどありません。風疹、おたふくかぜ、水痘、ロタウイルスなどは、自然

### 深刻な副作用と添加剤

ヒブと肺炎球菌を含むワクチンの同時接種後、突然死や重い後遺症などが報告されています。また、子宮頸がんワクチンにおいては、激しい痛みやけいれんなど重篤な副作用の報告が相次いだことから、自治体は2013年6月から積極的な接種呼びかけを行っていません。国は、健康被害救済制度があるにもかかわらず因果関係を認めようとはせず、定期接種を継続していることは問題です。また、ワクチンには、神経障害、アレルギーなどを引き起こす水銀やアルミニウム、発がん性物質であるホルムアルデヒド等が添加されていることが指摘されています。

ワクチンの定期接種と任意接種の主なもの

ワクチン	生後後	乳児期						幼児期						学童期					
		6週	2か月	3か月	4か月	5か月	6か月	7か月	8か月	9か月	12か月	16か月	18か月		2歳	3歳	4歳	5歳	6歳
B型肝炎(母子感染予防以外)	不活化		①	②															
ヒブ	不活化		①	②	③														
肺炎球菌	不活化		①	②	③														
四種混合※	不活化			①	②														
BCG	生					①													
麻しん・風しん	生												①						②
水痘	生												①		②				
日本脳炎	不活化								①②					③					
インフルエンザ	不活化																		
おたふくかぜ	生																		①②
ロタウイルス	1価 5価																		
				①	②	③													

①~④: 1~4回目接種 ■ 定期接種推奨期間 □ 定期接種可能期間 ※四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ) □ 任意接種推奨期間 ▨ 任意接種可能期間

### 「接種しない」という選択も尊重されるべき

市民ネットワーク北海道は、子宮頸がんや日本脳炎のワクチン接種にあたっては、副作用の丁寧な説明や相談窓口の設置、ワクチンリーフレットに接種を選択できる表記等を北海道や札幌市に求めてきました。しかし、現在でも保護者からは「リスクも知りたい」などの声があります。自治体や医療機関は、接種は義務ではないことや副作用等について十分に説明し、「接種しない」という保護者等の選択を尊重すべきです。

## 憲法を守り、市民の声が活かされる政治を

安倍首相は、2020年での憲法「改正」を打ち出し、防衛予算を過去最高の5兆2千億円とするなど、米国追従の競争する国づくりを進めており、決して認めることはできません。消費税増税分の2兆円の多くを「幼児教育・保育の無償化」に充てるとしています。国の重要課題である財政の健全化や税と社会保障の一体改革などには、全く取り組んでいません。17年の「大義なき」衆院選後、特別国会では、野党の質問時間を大幅に削減させました。これは、国会における行政のチェックする機能を低下であり、民主主義の根幹を踏みじめるものです。国民の声がますます届かないことが強く懸念されます。政治は、私たちの暮らしを豊かにするための道具です。誰もが安心して自分らしく暮らせる社会の実現に向け、地域から政治を変えていきましょう。



共同代表 佐藤 典子